

ニュージーランドと日本の経済交流

デービッド パーテルセン

見ても、農業、工業、林業、漁業、観光、貿易、運輸、サービス業など、ニュージーランドは、多岐にわたる産業を有している。特に、乳製品、羊毛、木材、観光などが主要産業である。一方、日本は、高度経済成長を遂げ、工業製品、機械、自動車、電子部品など、多岐にわたる産業を有している。特に、自動車、電子部品、機械などが主要産業である。両国は、地理的に近接し、貿易の便がある。また、両国は、歴史的に親善関係にある。1950年代から1960年代にかけて、両国間の貿易は急激に増加した。1970年代には、両国間の貿易はさらに増加し、現在では、両国間の貿易は、両国のGDPの10%以上を占めている。

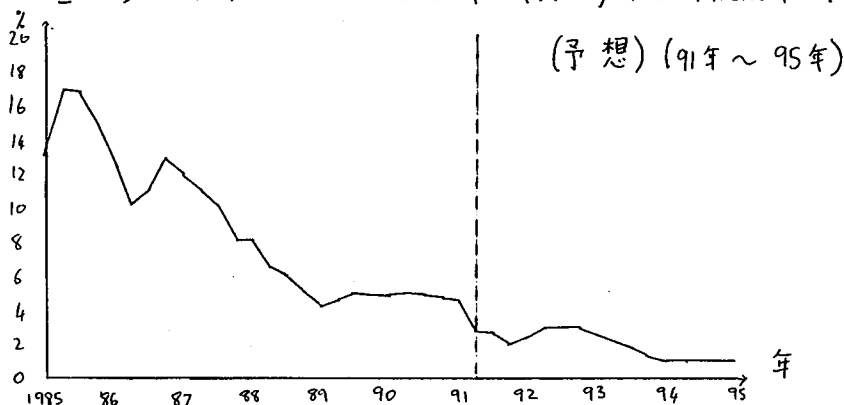
交流の歴史

1868年、ニュージーランドと日本との最初の貿易関係が確立された。この年、ニュージーランドの商人が、日本の横浜に上陸し、貿易を開始した。その後、両国間の貿易は徐々に増加し、1950年代には、両国間の貿易は急激に増加した。1962年、両国は、ニュージーランドと日本間の貿易に関する協定を締結した。この協定は、両国間の貿易を促進し、両国の経済成長に貢献した。1970年代には、両国間の貿易はさらに増加し、現在では、両国間の貿易は、両国のGDPの10%以上を占めている。1978年、両国は、ニュージーランドと日本間の貿易に関する協定を締結した。この協定は、両国間の貿易を促進し、両国の経済成長に貢献した。1990年代には、両国間の貿易はさらに増加し、現在では、両国間の貿易は、両国のGDPの10%以上を占めている。

ニュージーランドにおける経済の現状

経済はニュージーランドと日本の間の貿易に大きな影響を与える。海外投資の増加は、その国の経済成長率に高ければ、その国の輸入率も増える。1984年以来、ニュージーランドの政府は一貫して高金利政策を実行して、その政策の目的はインフレを0～2パーセントの低い水準に下げさせることである。ニュージーランドは、日本とドイツのようにインフレの問題を消去すれば、長期金利率も低くなって、長期経済成長率の見通しもよくなるという希望をもっていた。1970年代と1980年代には、ニュージーランドの平均インフレは12.0パーセントであった。けれども、1984年から実行された対策のおかげでインフレ率は1991年7月17日現在1年間2.8パーセントである。OECD(経済協力開発機構)の予想によると、1991年のインフレは2.0パーセントの低いレベルに落ちるはずで、それはOECDの24強国の間でも、最も低いと期待されている。しかし、この政策は副作用もあった。

ニュージーランドのインフレ率 (表A) (N.Z. Herald 1991年)



1991年には、ニュージーランドの国民総生産は1986年のレベルと比べて1.5パーセントしか上がらず、1992年にも1パーセントしか上がらないような見通しである。失業率は労働人口の10パーセントにぐらいいまじり上げてしまった。今年、政府は、インフレはもう回復されたと判断して、金融を少し緩和することにした。1991年上半期には、日本の日本銀行の公定歩合に相当する利率は16.25パーセントから14.0パーセントに下がり、また商業に關する借入れ金利率は、同期間15.5パーセントから12.0パーセントに下がりさらに下がる見通しである。5年前から、生産性の向上もあって、1990年代はこれから安定成長になると予想されている。為替相場もかなり安定して、信頼できる通貨とみなされることになるだろう。

海外投資

として人オストの政治的、経済的、社会的、文化的、環境的、技術的、金融的、人的、情報的、法律的、政治的、経済的、社会的、文化的、環境的、技術的、金融的、人的、情報的、法律の観点から、海外投資の重要性がますます高まっている。特に、グローバル化の進展に伴い、企業間の競争が激化しており、海外市場への参入が不可欠となっている。また、資源の枯渇や環境問題の深刻化により、持続可能な開発のための投資が求められている。さらに、デジタル技術の革新により、新たなビジネスモデルが生まれており、海外市場への参入が不可欠となっている。特に、グローバル化の進展に伴い、企業間の競争が激化しており、海外市場への参入が不可欠となっている。また、資源の枯渇や環境問題の深刻化により、持続可能な開発のための投資が求められている。さらに、デジタル技術の革新により、新たなビジネスモデルが生まれており、海外市場への参入が不可欠となっている。

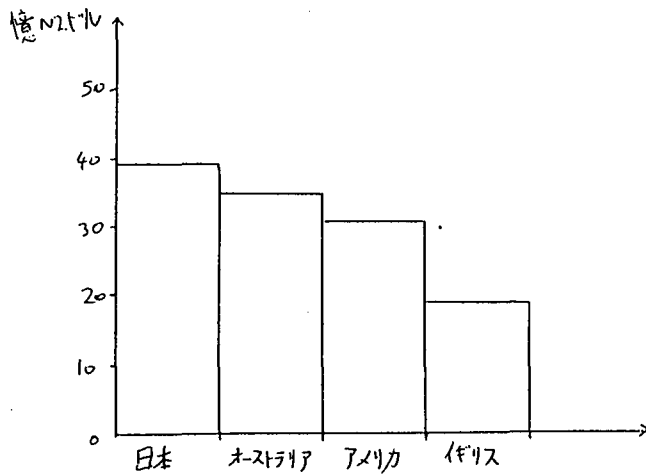
貿易

貿易は、国際経済の発展に不可欠な要素である。特に、グローバル化の進展に伴い、貿易の重要性がますます高まっている。貿易は、資源の枯渇や環境問題の深刻化により、持続可能な開発のための投資が求められている。さらに、デジタル技術の革新により、新たなビジネスモデルが生まれており、海外市場への参入が不可欠となっている。特に、グローバル化の進展に伴い、企業間の競争が激化しており、海外市場への参入が不可欠となっている。また、資源の枯渇や環境問題の深刻化により、持続可能な開発のための投資が求められている。さらに、デジタル技術の革新により、新たなビジネスモデルが生まれており、海外市場への参入が不可欠となっている。

(4)

ども、それはまだ国際的にみて高い。

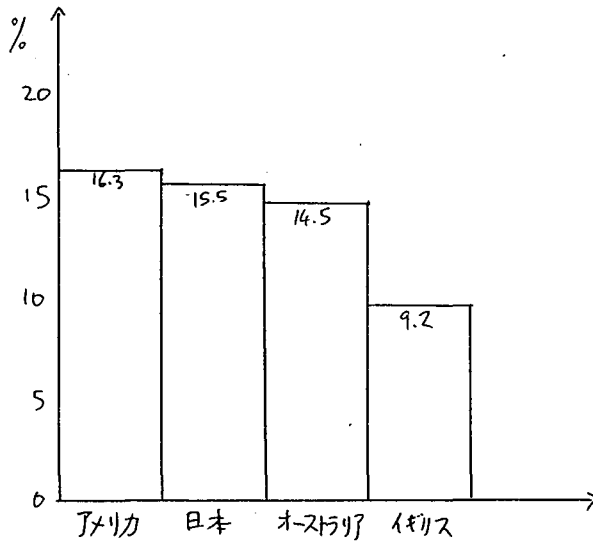
ニュージーランドの諸国の貿易総額輸出入の合計額 (表B)



(N.Z. Herald 1991年)

ニュージーランドの主な輸出市場

(表C)



(N.Z. Herald 1991年)

日本における経済の現状

日本は戦争に負けてから経済成長率が高く、一人当りの国民総生産は世界一となった。インフレも失業率も低く、貯蓄率も投資も高いレベルになっているので将来の見通しも明るいだろう。

海外投資

日本で投資したい外国企業はたくさんいるが、その障害は法律上のことのみでなく、言葉、文化などの違いに基づくことも多い。

日本での海外投資の50.0パーセントぐらひはアメリカからである。ニュージーランドの存在はわずかであつて、ほとんと乳製品の流通分野にある。

貿易

日本もGATTに加明している。けれども、世界の様々な国と日本の保護貿易が批判されている。実際には、日本の輸入製品に対する関税はわずか3.0パーセントである。農業以外の輸入割当て量もほとんどなくなつた。それなのに、日本はまだ批判されている。

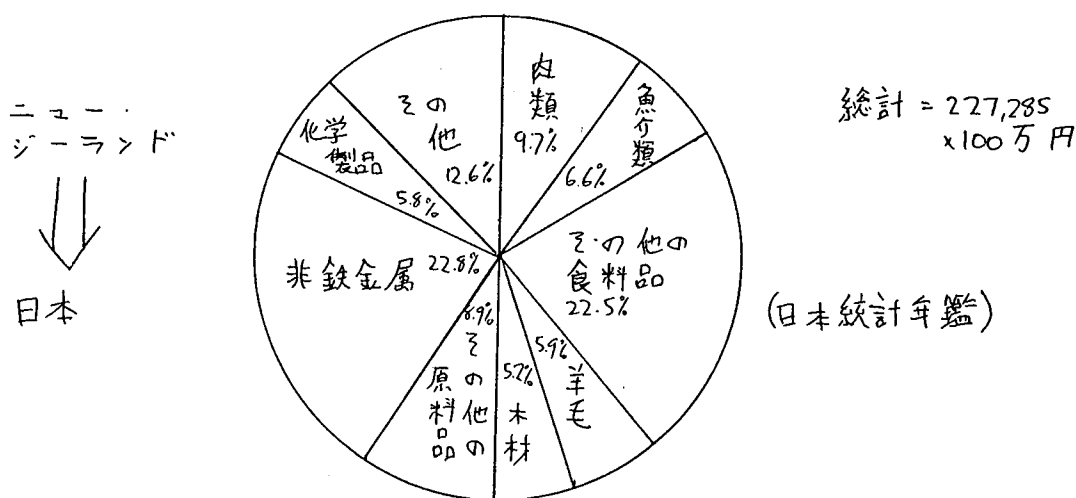
日本の政府は米輸入を「一つぶも」ゆるさず、その点は農業の保護貿易の焦点になっている。GATTのウルグアイラウンドにおいて日本は米市場の部分開放をゆるす可能性が出てきたのであるがそれは農民団体に熱心に抗議されて、結局、実現するかどうかというのはまだわかつていない。

ニュージーランドに対して、牛肉の高い関税[1991年現在100%]は問題になっている。

ニュージーランドと日本の間の貿易現状

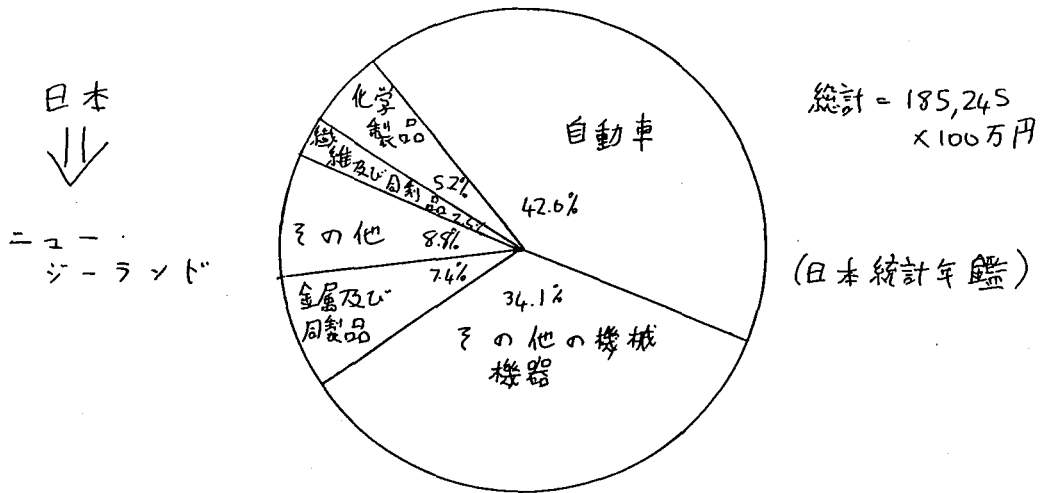
成長率が高く、もっと輸入するようがある日本のような国は魅力のある輸出先である。日本は北アメリカとヨーロッパほどニュージーランドから離れていないので運賃も割合に安い。そして日本がたんなる市場を開放するにつれてニュージーランドの輸出する機会も同時に増えている。

日本の会社にとつて、ニュージーランドは本当に小さな市場だが、可能性はさまざまある。ニュージーランドは大規模経営製造を支持するには人口が小さいこともあつて製造品の多くを輸入する。ニュージーランド人の日本製品への反応もよくて技術的に品質的にもニュージーランドの消費者に高く評価されている。ニュージーランドの日本への主な輸出品を下の表に示す。



(6)

日本のニュージーランドへの主な輸出品を下の表に示す。



要約

ニュージーランドと日本の経済交流は今でも好景気のパターンを示しているが、アジア太平洋地域において、これからの交流はお互いに有利であつて、さらにさかんになると期待している。

参考文献

朝日新聞社編
1991年
朝日年鑑1991
朝日新聞社

The Economist Research Unit,
1990,
"The Economist Guide To Business in Japan
Economist Newspaper, London.

Kodansha,
1983,
"Kodansha Encyclopedia of Japan",
Kodansha, 日本.

総務庁統計局編,
1991年
日本統計年鑑 第四十回 平成2年
総務庁統計局、日本

New Zealand Herald,
1991年7月17日
Wilson and Horton, Auckland, New Zealand.